

記者発表資料

～地域を災害から守るIT～

ITを活用した国・地方公共団体・民間企業等の連携による
防災訓練（IT防災訓練）を関東各地で実施

国土交通省関東地方整備局管内では、ITを活用した国・地方公共団体・民間企業等の連携による防災訓練（IT防災訓練）を実施します。

- ・実施時期：平成18年1月17日～1月31日
- ・実施場所：関東地方各地
（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野の9地区）

この訓練は、

(1)関東地方整備局が整備してきた公共情報通信基盤(光ファイバ等)が災害時にどのように活用が図れるか実証する。

- 【例】
- ・監視カメラ(CCTV)によるリアルタイム映像の収集や地元自治体への配信
 - ・地元自治体や防災機関のトップによるテレビ会議の実施
 - ・光ファイバ網(広域情報ネット)を活用した地上波放送局やCATV事業者への情報配信

(2)公共情報通信基盤(光ファイバ等)の他にも、様々なITシステム、ツール等の防災面(情報共有・連携・避難行為等)での活用の可能性を探る実証実験の場を提供する。

- 【例】
- ・GPS機能付き携帯電話での情報収集とGIS地図での状況把握
 - ・ICタグを利用した安否確認
 - ・SOS携帯電話を利用した救助訓練
 - ・広域情報ネット上に構築されている防災情報共有サイトを活用した被害情報の共有
 - ・河川及び道路情報板、道の駅端末、街頭ビジョンを利用した情報提供

(3)本訓練を活用し、防災関係機関に限らず、地域の様々な団体との連携を広げる。

- 【例】
- ・FMラジオ局を活用した地域への情報提供
 - ・消防ボランティアによる救助訓練
 - ・屋形船を活用した帰宅困難者の輸送及び緊急物資搬送
 - ・道路情報モニターによるカメラ付き携帯電話を利用した災害情報収集
- 等を目的としております。

この訓練は、平成12年度に全国で初めて実施し、今回で6回目になります。

訓練は、関東地方整備局の29事務所、北陸地方整備局の1事務所、84の地方自治体、50以上の地元町会、ボランティア団体、民間企業等が参加して行われます。(数字は延べ数)
各ブロックの訓練概要は、配付資料の通りです。

発表先

埼玉県政記者クラブ、竹芝記者クラブ、横浜海事記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、高崎記者クラブ、刀水記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、さいたま市政記者クラブ、千葉県政記者会、千葉市政記者会、木更津記者クラブ、館山記者クラブ、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、横浜ラジオ・テレビ記者会、横浜市政記者会、山梨県政記者クラブ、長野県庁表現センター、長野市政記者クラブ・市政記者会

平成18年1月12日

国土交通省 関東地方整備局・利根川上流河川事務所・利根川下流河川事務所・江戸川河川事務所
渡良瀬川河川事務所・下館河川事務所・荒川上流河川事務所・荒川下流河川事務所
京浜河川事務所・利根川水系砂防事務所・相模川水系広域ダム管理事務所・東京国道事務所
川崎国道事務所・横浜国道事務所・大宮国道事務所・北首都国道事務所・千葉国道事務所
宇都宮国道事務所・長野国道事務所・常陸河川国道事務所・高崎河川国道事務所
甲府河川国道事務所・千葉港湾事務所・京浜港湾事務所・長野営繕事務所
千曲川河川事務所(北陸地方整備局)

お 問 い 合 わ せ 先

国土交通省 関東地方整備局企画部 防災課長 佐々木春喜 TEL 048-600-1333
 防災課課長補佐 関水 寛之 TEL 048-600-1333

[茨城県地区]
 国土交通省 常陸河川国道事務所 副所長 柳谷 哲之 TEL 029-241-1301
 下館河川事務所 建設専門官 鈴木 浩之 TEL 0296-25-2171

[栃木県地区]
 国土交通省 宇都宮国道事務所 副所長 金子 剛 TEL 028-638-2181
 渡良瀬川河川事務所 調査課長 岡戸 昌利 TEL 0284-73-5558

[群馬県地区]
 国土交通省 高崎河川国道事務所 副所長 佐藤郁太郎 TEL 027-345-6000
 利根川水系砂防事務所 建設専門官 小林 隆幸 TEL 0279-22-4177

[埼玉県地区]
 国土交通省 大宮国道事務所 交通対策課長 山本 洋司 TEL 048-669-1209
 利根川上流河川事務所 調査課長 風間 聡 TEL 0480-52-3958

[千葉県地区]
 国土交通省 千葉国道事務所 交通対策課長 泉 達也 TEL 043-285-0339
 利根川下流河川事務所 副所長 後藤 正洋 TEL 0478-52-6361
 江戸川河川事務所 事業対策官 市川 幸男 TEL 04-7125-7317

[東京都地区]
 国土交通省 荒川下流河川事務所 副所長 長野 拓郎 TEL 03-3902-2067
 東京国道事務所 交通対策課長 篠原 正美 TEL 03-3214-7445

[神奈川県地区]
 国土交通省 京浜河川事務所 調査課長 藤田 正 TEL 045-503-4008
 横浜国道事務所 交通対策課長 長沼 泉 TEL 045-316-3541

[山梨県地区]
 国土交通省 甲府河川国道事務所 調査第一課長 小椋 裕司 TEL 055-252-8884

[長野県地区]
 国土交通省 長野国道事務所 建設専門官 間藤 安弘 TEL 026-264-7008

平成17年度 IT防災訓練の実施概要

訓練担当事務所: 常陸河川国道事務所

ブロック	実施日	連携事務所	参加自治体	その他参加団体
茨城	1月17日(火)	下館河川事務所	茨城県 水戸市、ひたちなか市 日立市、常陸太田市 筑西市 6	NHK水戸放送局 道路情報モニター 2

想定災害

雷雨により、筑西市～水戸市～常陸太田市を中心とする地域で短時間集中豪雨(時間100mm以上)を観測。
 常陸：(道路) 国道6号水戸市渋井町で冠水被害、国道6号日立市大みか町付近では法面被害発生。
 (河川) 久慈川や那珂川において指定水位を超える。
 下館： 筑西市において内水被害。小貝川黒子観測所で計画高水位を超える出水。

訓練内容

- ・情報コンセントを活用した現地画像等の被害情報収集(常陸河川国道)
- ・河川・道路監視用カメラ(CCTV)による被害状況の把握・情報共有(常陸河川国道・下館河川・茨城県・水戸市・ひたちなか市)
- ・情報提供端末による河川画像の配信(常陸河川国道・茨城県・水戸市・ひたちなか市)
- ・NHK水戸放送局への河川画像の配信
- ・道路情報モニターによるカメラ付き携帯電話での災害情報収集
- ・衛星通信(Ku-SAT)による現地画像等の被害情報収集(常陸河川国道)
- ・テレビ会議による情報共有、災害復旧の検討(常陸河川国道・下館河川・茨城県)
- 輸送ルートの確認(通行の可否・迂回ルート・通行止めの可否)
- ・訓練用ポータルサイトによる災害情報の提供(常陸河川国道・下館河川・参加全自治体・NHK)

訓練担当事務所: 宇都宮国道事務所

ブロック	実施日	連携事務所	参加自治体	その他参加団体
栃木	1月17日(火)	渡良瀬川河川事務所	栃木県 佐野市 2	東京電力(株)栃木南支店 東日本電信電話(株)栃木支店 2

想定災害

栃木県南部佐野市で震度6強の地震が発生
 道路、河川堤防に災害が発生

訓練内容

- ・現場パトロールの所在管理と災害箇所の早期確認
- ・GPS+カメラ付き携帯電話とGIS地図を活用し被災情報収集・管理実証実験
- ・国、県、市役所の4者間のテレビ会議で被災状況・対応方法を調整
- ・CCTVによる情報の収集、共有
- ・ホームページによる一般への情報提供
- ・一般市民からの情報収集・整理・確認

訓練担当事務所: 高崎河川国道事務所

ブロック	実施日	連携事務所	参加自治体	その他参加団体
群馬	1月24日(火)	利根川水系砂防事務所 長野国道事務所	群馬県 中之条土木事務所 長野原町 嬬恋村 4	気象庁前橋气象台 NHK前橋放送局 群馬テレビ エフエム群馬 4

想定災害

浅間山噴火 火山活動レベル3を想定

訓練内容

- ・気象情報一斉メールの活用
- ・CCTVによる浅間山及び道路の状況把握
- ・浅間山CCTV映像のテレビ局への配信
- ・ホームページの活用
- ・防災ポータルサイトによる情報収集
- ・カメラ付き携帯電話による被災情報収集
- ・ラジオ局への情報提供

訓練担当事務所:大宮国道事務所

ブロック	実施日	連携事務所	参加自治体	その他参加団体
埼玉 1	1月27日(金)	北首都国道事務所 荒川上流河川事務所	埼玉県 さいたま市 想定災害	2
東京 - 埼玉県境下地震				
訓練内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・ CCTVを利用した被災情報収集(荒川上流河川、大宮国道事務所) ・ 衛星通信(Ku-SAT)及び携帯端末を用いた被災箇所の動画情報の収集 ・ 防災ポータル掲示板を用いた情報(被災情報等)の書き込み ・ 衛星携帯電話を活用した情報収集(大宮国道事務所 道の駅、大宮国道事務所 さいたま市) ・ 自動車専用道路の画像情報収集 ・ 収集した動画情報(河川・道路監視カメラ、Ku-SAT、携帯端末及びヘリコプターからの撮影画像)の配信(連携事務所、参加自治体、道の駅) ・ 掲示板の書き込み情報をインターネット広域ポータルサイト(案)にて配信(閲覧) ・ 光ファイバ網を活用したTV会議による被害規模確認、備蓄資機材の確認および輸送路の検討(大宮国道・北首都国道・埼玉県) 				

訓練担当事務所:荒川上流河川事務所

ブロック	実施日	連携事務所	参加自治体	その他参加団体
埼玉2	1月31日(火)	-	埼玉県 さいたま市 坂戸市、川越市、熊谷市、東松山市 鴻巣市、上尾市、朝霞市、志木市 和光市、北本市、富士見市、毛呂山町 川島町、吉見町、鳩山町、江南町 川本町、寄居町 想定災害	テレビ埼玉 水資源機構秋ヶ瀬堰管理所 2
東京都北部・埼玉県境を震源としたマグニチュード7.2の地震が発生。 荒川上流管内数カ所において被害発生。				
訓練内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・ CCTVによる点検、情報収集(事務所単独) ・ 水門、樋管の遠隔制御による施設の動作確認(事務所単独) ・ 移動通信システム(K-COSMOS)による巡視報告(事務所単独) ・ カメラつき携帯電話による巡視報告(映像付き)(事務所単独) ・ KU-SATを使用して現場からの映像送信(事務所単独) ・ 関係行政機関の防災担当者に防災情報をメール配信(事務所単独) ・ 光ファイバ網接続関係行政機関への映像配信(事務所単独) ・ 災害用ホームページの立上げ(事務所単独) ・ 光ファイバ網を活用した地上波放送局への情報配信(事務所単独) ・ 光ファイバ網に接続されていない関係行政機関との画像等データの共有化試験(事務所単独) 				

訓練担当事務所:利根川上流河川事務所

ブロック	実施日	連携事務所	参加自治体	その他参加団体
埼玉3	1月17日(火)	-	栗橋町、大利根町、北川辺町 鷲宮町、羽生市、加須市 館林市、明和町、板倉町 古河市、五霞町、藤岡町 想定災害	(株)エフエム群馬 (ラジオ放送局) 1
利根川において堤防から越水する規模の洪水が発生(漏水等)				
訓練内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域情報ネット接続自治体とテレビ会議の実施(大利根町・鷲宮町・藤岡町) ・ (株)エフエム群馬による訓練当日のお知らせ放送及び情報発信体制の確立 ・ 衛星通信(Ku-SAT)による映像配信 ・ 情報コンセントを活用した被災情報の収集 ・ カメラ付き携帯電話による情報送受信 ・ 被災情報のテレビ電話での受信 ・ 河川情報表示板による情報配信 ・ 事務所ホームページでの情報提供 ・ 広域情報ネット接続自治体への情報配信 ・ 地域自治体と区長による情報伝達訓練 ・ 利根川上流災害サポーター(ボランティア)の所内支援訓練 				

訓練担当事務所:千葉国道事務所

ブロック	実施日	連携事務所	参加自治体	その他参加団体
千葉	1月18日(水)	千葉国道事務所 利根川下流河川事務所 江戸川河川事務所	千葉県 取手市、我孫子市、龍ヶ崎市 栄町、富浦町、佐原市、東庄町 銚子市、三郷市	銚子CATV つくばエクスプレス
			10	2

東京湾北部を震源としたマグニチュード7.3の地震が発生
 ・国道127号の法面で 土砂崩落発生。
 ・利根川の堤防に 法崩れ発生。
 ・江戸川の堤防に 法崩れ発生。その後、出水により江戸川(右岸)堤防が破堤。

訓練内容

- ・CCTV動画像で情報収集(全事務所)
- ・カメラ付き携帯電話による被災情報収集(全事務所)
- ・情報コンセントを活用した情報連絡(千葉国道、利根川下流)
- ・デジタルカメラを利用した被災情報収集(江戸川)
- ・光ファイバ網接続自治体へ画像情報を提供(全事務所)
- ・ポータルサイト(千葉地域広域情報ネット)の掲示板を活用し、関係機関と情報を共有(全事務所)
- ・光ファイバ網による直轄事務所でCCTV動画像の共有(全事務所)
- ・千葉県庁と道路規制情報の共有(千葉国道)
- ・地震情報一斉携帯受信訓練(利根川下流)
- ・関東地方地震計による震度の共有(江戸川、利根川下流)
- ・三郷市長とのテレビ会議(江戸川)
- ・ホームページを利用した情報配信(全事務所)
- ・銚子ケーブルテレビによるCCTV映像の放映訓練(利根川下流)
- ・河川情報表示板への映像表示訓練(利根川下流)
- ・河川情報掲示板を利用した情報配信(江戸川)

訓練担当事務所:荒川下流河川事務所

ブロック	実施日	連携事務所	参加自治体	その他参加団体
埼玉・東京	1月17日(火)	関東地方整備局 東京国道事務所 千葉港湾事務所	埼玉県, 東京都 戸田市, 川口市, 板橋区 北区, 足立区, 墨田区 葛飾区, 江東区, 江戸川区	地元自治会町会等(約30町会 約300名), 屋形船東京都協同組合, 荒川メトロポリタンネットワークおよび沿川市区のCATV局, KDDI, NTTDoCoMo, 日本無線, 住友電気工業 等
			11	

想定災害

東京都心部を震源としたマグニチュード7.2, 震度6強の地震が発生

訓練内容

- ・リアルタイム災害GISシステムを活用した被災情報収集・共有(荒川下流)
- ・ICタグを使った安否確認避難訓練(荒川下流、沿川自治会、地元ボランティア等)
- ・SOS携帯を使った救助訓練(荒川下流、消防団、地元ボランティア等)
- ・著名人:海老名香葉子氏による本訓練の参加
- ・FOMAを使った情報収集(東京都、埼玉県)
- ・広域情報ネットを活用した荒川下流域の自治体とのテレビ会議(川口市、北区、足立区、荒川下流)
- ・広域情報ネットを活用した関東地方整備局内のテレビ会議(本局、東京国道、港湾空港、荒川下流)
- ・無線LANを活用した荒川下流域の自治体とテレビ会議(板橋区、荒川下流)
- ・荒川下流域の自治体とのWebテレビ会議(荒川下流、川口市、板橋区、北区、足立区、葛飾区)
- ・沿川CATVへの訓練状況の放送
- ・放送メディアへの情報提供(地上波放送局、ラジオ等)
- ・街頭ビジョンへの情報提供(CATV経由)
- ・新砂りバーステーション及び荒川ロックゲートを活用した船舶による救援物資搬送(千葉港湾、荒川下流)
- ・緊急河川敷道路を利用した救援物資搬送[事前収録](荒川下流)
- ・屋形船による帰宅困難者輸送[事前収録](荒川下流)
- ・ヘリコプター(あおぞら号)からの情報収集[事前収録](荒川下流)

訓練担当事務所:京浜河川事務所

ブロック	実施日	連携事務所	参加自治体	その他参加団体
神奈川	1月19日(木)	横浜国道事務所 川崎国道事務所 京浜港湾事務所 相模川水系広域ダム管理事務所	神奈川県 横浜市、川崎市、平塚市	テレビ神奈川 YOUテレビ
想定災害				
相模トラフを震源域とするマグニチュード7.9の地震が発生。(南関東地方地震を想定) 全県において震度5強を記録、横浜市、川崎市は震度6強を記録。 河川、道路等の施設に被害が発生。				
訓練内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・ CCTV及び情報コンセントを活用した被災情報収集訓練(京浜河川、横浜国道) ・ 鶴見川多目的遊水池内(横浜国際総合競技場)の市所有CCTV画像の受信訓練(京浜河川、横浜市) ・ Ku-SAT、道路情報モニター、カメラ付き携帯電話、衛星携帯電話を活用した被災情報収集訓練(京浜河川、横浜国道、川崎国道) ・ ホームページ、所内イントラ、広域情報ネットへの情報入力と提供訓練(京浜河川、横浜国道) ・ 河川・道路情報板への震災情報提供訓練(京浜河川、横浜国道) ・ 県内関係テレビ局へのCCTV画像の配信訓練(京浜河川) ・ 携帯貸与と職員へのメールによる地震情報の提供訓練(京浜河川、横浜国道) ・ 広域情報ネットの掲示板を使用した被災箇所情報等の情報共有(京浜河川、横浜国道 他) ・ テレビ会議による情報共有、意志決定(京浜河川、横浜国道 他) 				

訓練担当事務所:甲府河川国道事務所

ブロック	実施日	連携事務所	参加自治体	その他参加団体
山梨	1月25日(水)	富士川砂防事務所	山梨県 笛吹市・増穂町・玉穂町 昭和町・鯉沢町・市川三郷門町 身延町・南部町	NHK甲府・テレビ山梨 富士川ファンクラブ 防災エキスパート
想定災害				
富士川・笛吹川が局所的な集中豪雨により洪水が発生				
訓練内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・ カメラ付き携帯電話による被災情報収集(ボランティア等) ・ CCTV映像の共有(県・市町) ・ ホームページによる情報提供 ・ 関係機関とのテレビ会議 ・ 樋管の遠隔操作訓練 				

訓練担当事務所:長野国道事務所

ブロック	実施日	連携事務所	参加自治体	その他参加団体
長野	1月24日(火)	高崎河川国道事務所 長野営繕事務所 千曲川河川事務所	長野県 長野市・飯山市 中野市(豊田支所)	C02バンク推進機構(NPO)
想定災害				
集中豪雨による道路崩壊が発生し、浅間山の火山活動が活発化する。				
訓練内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 長野県情報ネットによる被災情報収集・共有 ・ 河川監視カメラを利用した被災情報収集(千曲川河川) ・ 浅間山監視カメラを利用した被災情報収集(長野県) ・ カメラ付携帯電話および無線LANを活用した被災情報収集(長野国道) ・ 災害対策室における対応状況を各支所へ映像配信(長野国道) ・ テレビ会議による情報共有と意志決定(長野国道・長野県、長野国道・千曲川河川) ・ 情報ステーション・道の駅(リクエスト端末)への情報提供 				

平成17年度 IT防災訓練 参考資料

各ブロック別の訓練内容

・茨城県ブロック	1
・栃木県ブロック	2
・群馬県ブロック	3
・埼玉県ブロック1	4
・埼玉県ブロック2	5
・埼玉県ブロック3	6
・千葉県ブロック	7
・埼玉県・東京都ブロック	8
・神奈川県ブロック	9
・山梨県ブロック	10
・長野県ブロック	11

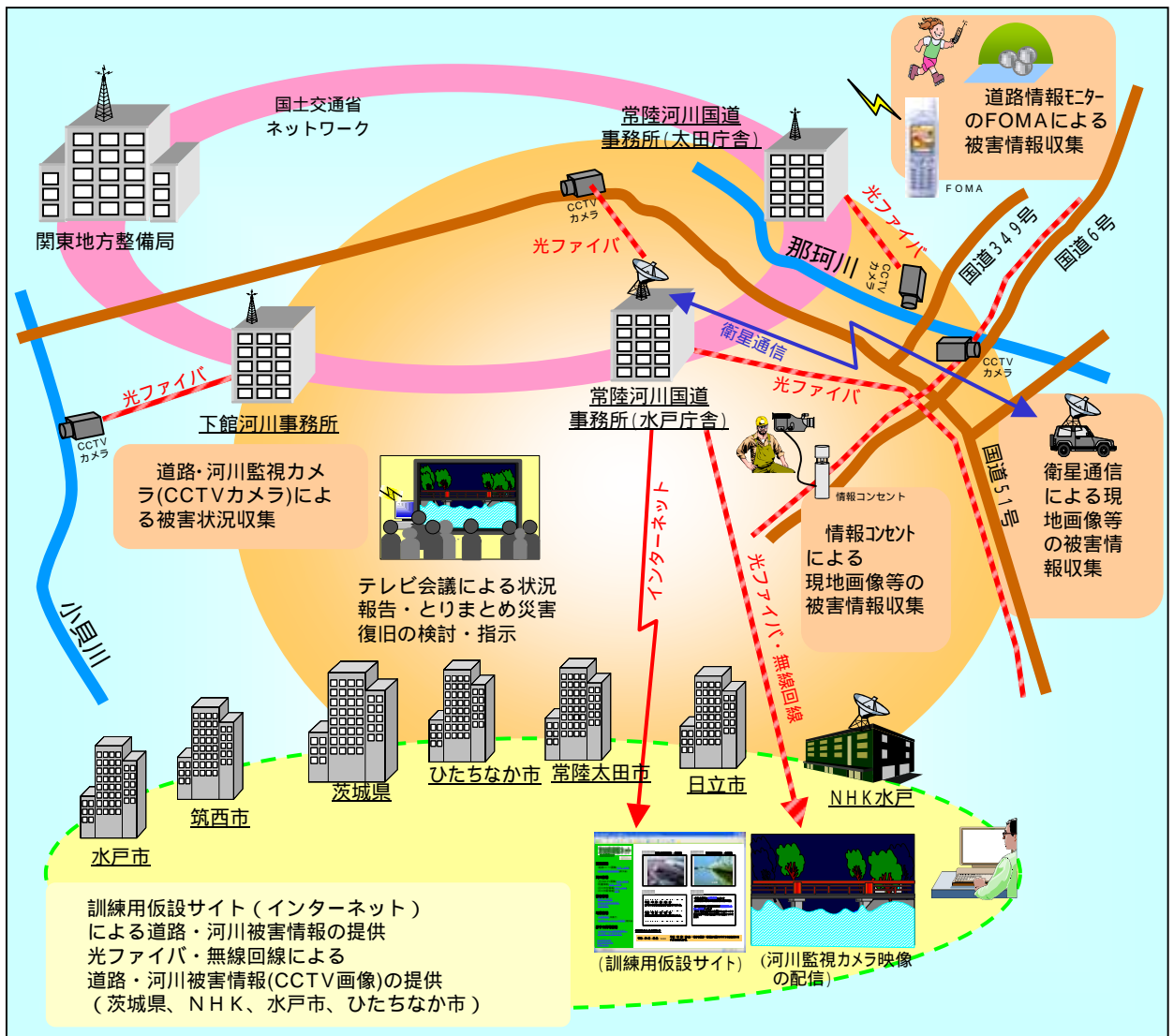
茨城ブロック

平成17年度茨城IT防災訓練

・ITを活用し、県民参加型のリアルタイムな災害情報の収集・提供を実現！

【実施予定の概要】

- ・雷雨による大雨災害を想定。
- ・テレビ会議や訓練用仮設サイトなどにより、国・県・自治体相互の防災情報の共有化。
- ・管理用カメラ、衛星通信、情報コンセント、FOMAなど多様なメディアによりリアルタイムに災害情報を収集。道路情報モニターによる県民参加型の災害情報収集も行。
- ・県民への情報提供の可能性を探るため、NHK水戸放送局への現場画像の配信も行。
- ・情報の共有化により、迅速な緊急輸送ルート決定や復旧活動支援が可能になる。



【参加機関】

国土交通省 関東地方整備局 常陸河川国道事務所、下館河川事務所
茨城県、水戸市、ひたちなか市、日立市、常陸太田市、筑西市
NHK水戸放送局、道路情報モニター

【実施時期】 平成18年1月17日(火)

栃木ブロック

平成17年栃木地域IT防災訓練

もしものときのあんしん情報ネットワーク

【実施予定の概要】

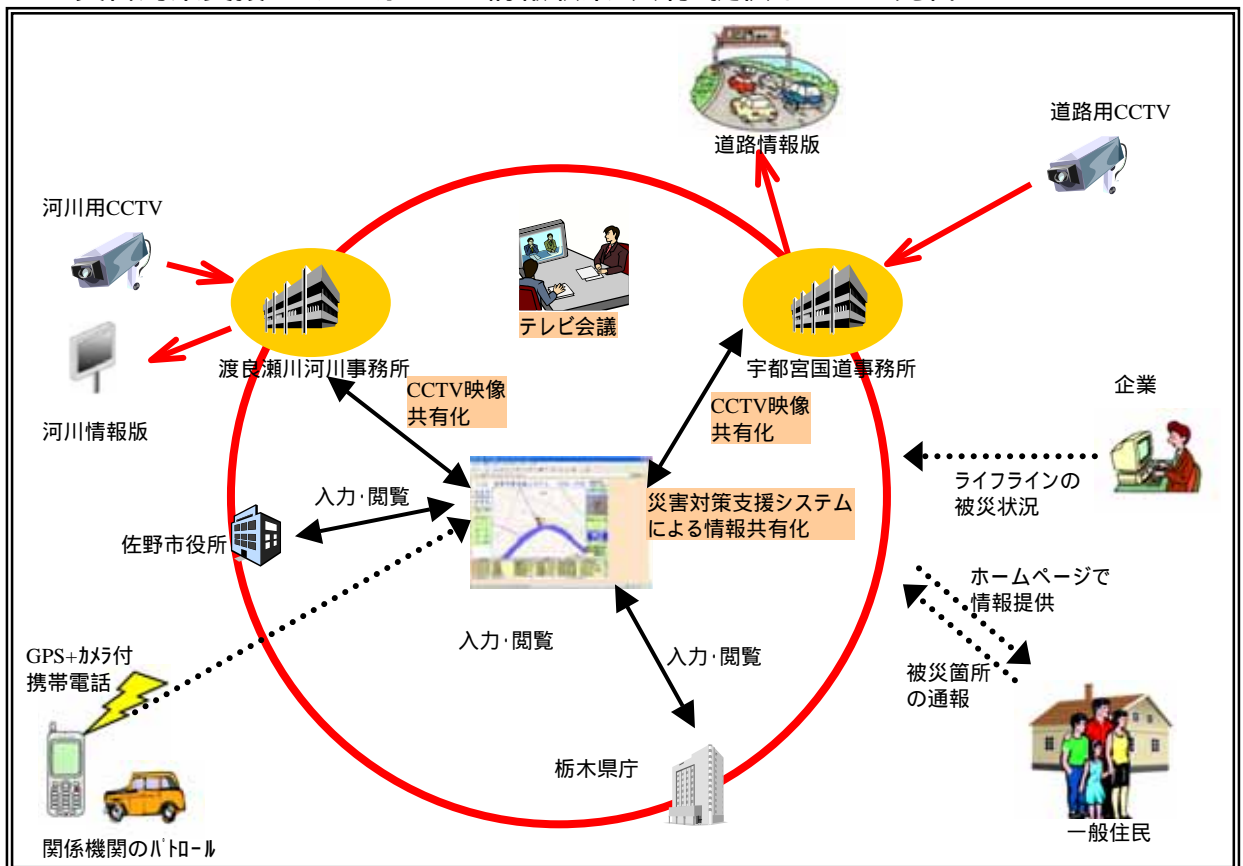
佐野市で震度6強の地震が発生したとの想定のもと、次のような訓練を実施します。

光ケーブルなどIT施設を活用した防災訓練(CCTVカメラ、テレビ会議、河川・道路情報板)

被災情報の収集・共有・提供

(GPS+カメラ付き携帯電話による情報収集、情報の一元管理)

「災害対策支援システム」による情報収集・共有・提供などの一元管理



【参加機関】

関東地方整備局宇都宮国道事務所・渡良瀬川河川事務所、栃木県、佐野市、東京電力(株)栃木南支店、東日本電信電話(株)栃木支店

【実施予定時期】 平成18年1月17日

群馬ブロック

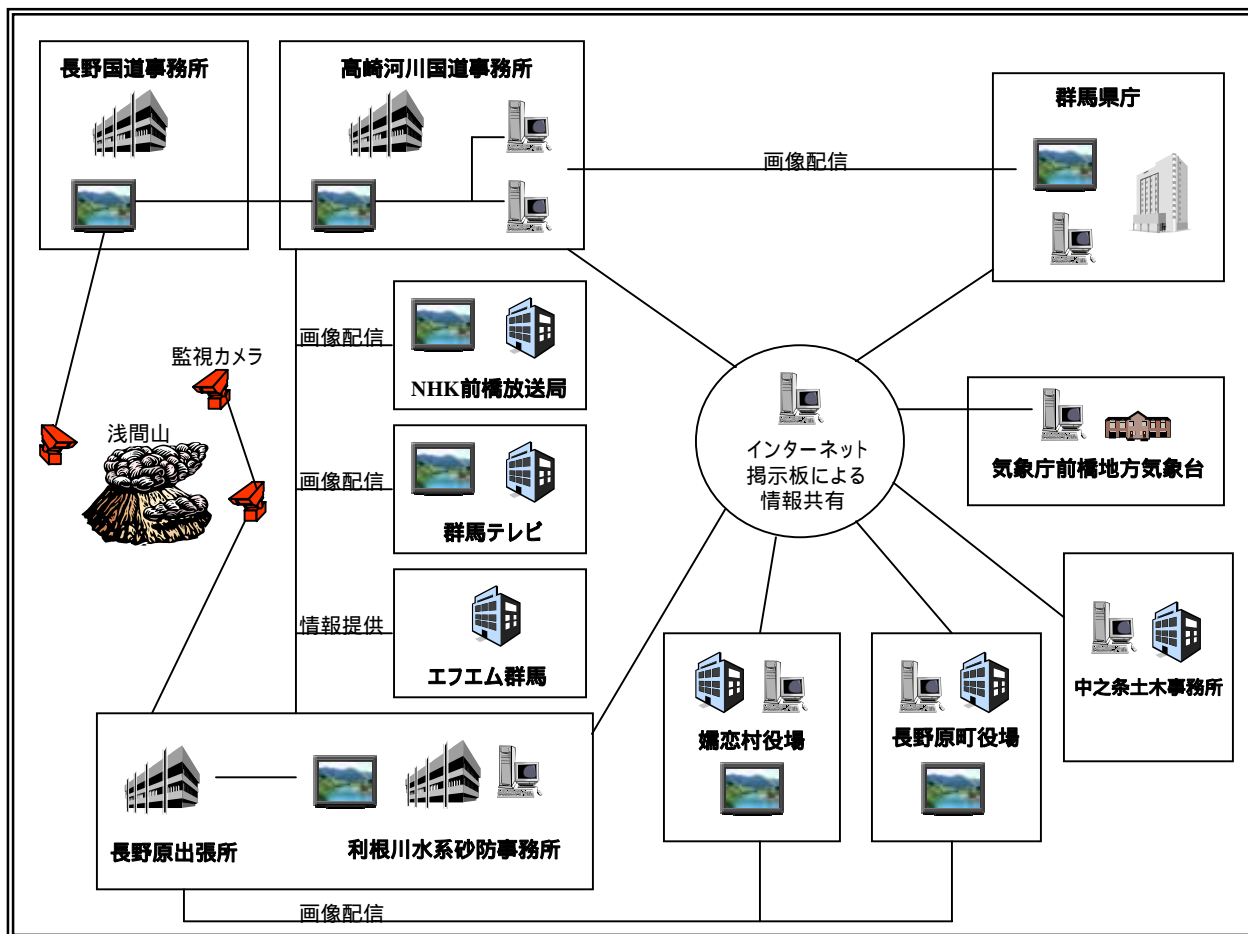
ネットワークを活用した浅間山情報共有実験

【実施予定の概要】

- 【画像による情報収集】 ・関係機関への浅間山監視CCTV映像配信
・道路管理CCTV映像を利用した降灰状況の情報収集

- 【情報の共有化】 ・インターネット上の掲示板による情報共有化

- 【情報配信】 ・ホームページによる情報配信



【参加機関】

- ・国土交通省 高崎河川国道事務所 ・国土交通省 長野国道事務所
- ・国土交通省 利根川水系砂防事務所 ・前橋地方気象台 ・群馬県
- ・中之条土木事務所 ・長野原町 ・嬬恋村
- ・NHK前橋放送局 ・群馬テレビ ・エフエム群馬

【実施予定時期】 平成18年1月24日(火)

埼玉県広域情報ネットワーク

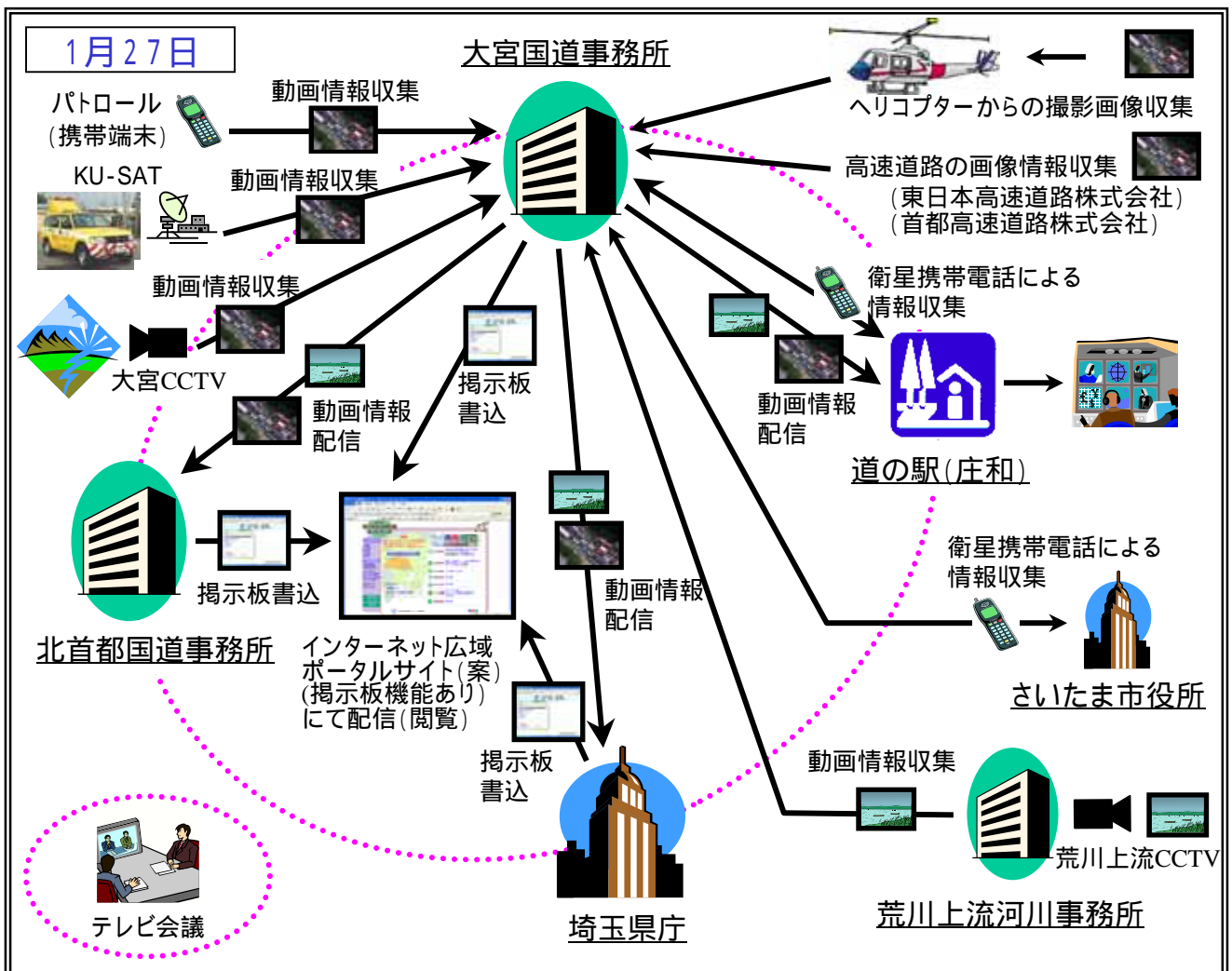
IT防災訓練を実施します

【実施予定の概要】

埼玉県地区部会では、光ファイバーで結節されている国土交通省関東地方整備局関係事務所と埼玉県の間で、「東京 - 埼玉県境下地震」を想定した訓練を1月27日に実施します。

【実施内容】

- ・監視カメラ(河川・道路)、携帯端末、KU-SAT、ヘリ、防災関連情報掲示板を用いた情報収集
- ・収集した動画情報を連携事務所、埼玉県、道の駅(庄和)へ配信
- ・連携事務所と埼玉県、道の駅(庄和)による被害規模確認や備蓄資機材の確認、輸送路の検討・決定を行うためのテレビ会議の実施



【参加機関】

大宮国道事務所、北首都国道事務所、荒川上流河川事務所、埼玉県、さいたま市

【実施予定時期】 平成18年1月27日(金)

埼玉ブロック2

荒川沿川に展開する情報ネットワーク

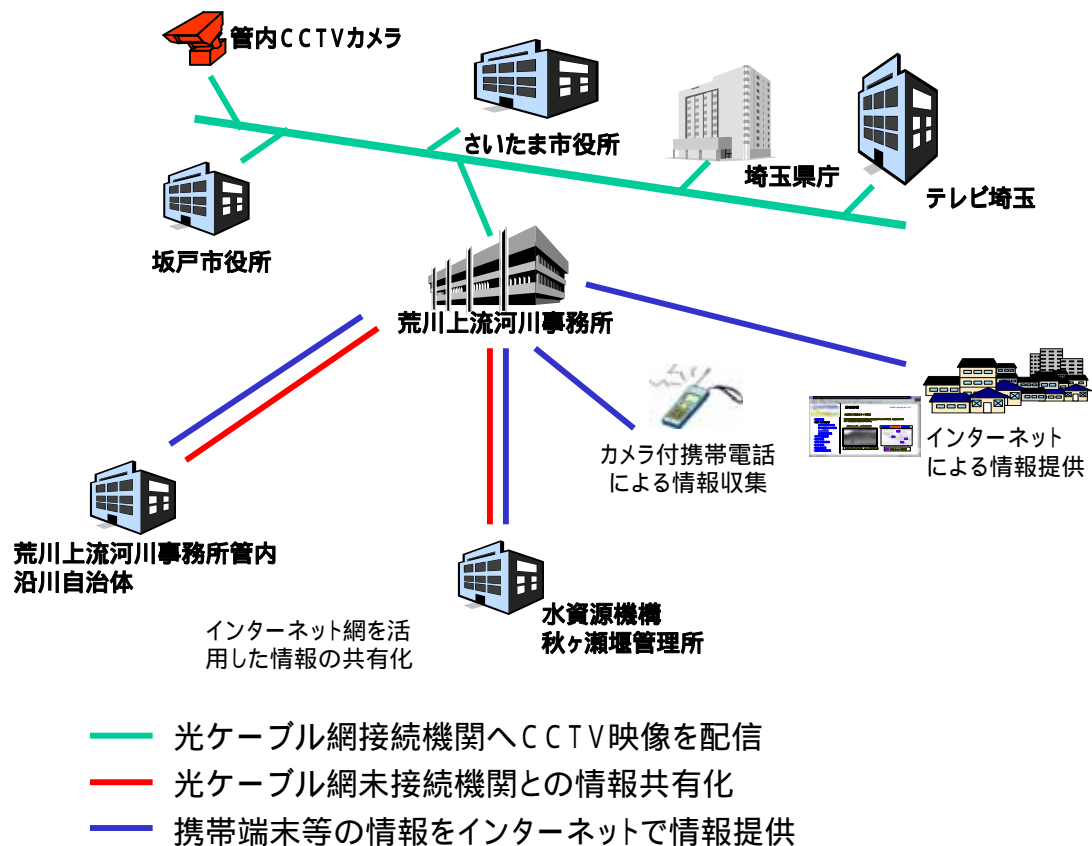
IT防災訓練を実施します

【実施予定の概要】

荒川上流河川事務所では、光ファイバーで接続されている埼玉県内の関係機関との間で、地震を想定した訓練を実施します。

〔実施内容〕

- ・被災箇所の監視カメラ映像を埼玉県や自治体等への配信
- ・ケーブル網に接続されていない自治体との情報共有化
- ・インターネットを通じて一般市民向けに情報配信
- ・整備局内関係機関で情報共有のためのテレビ会議 など



【参加機関】

荒川上流河川事務所、埼玉県、さいたま市、坂戸市、川越市、熊谷市、東松山市、鴻巣市、上尾市、朝霞市、志木市、和光市、北本市、富士見市、毛呂山町、川島町、吉見町、鳩山町、江南町、川本町、寄居町 テレビ埼玉、水資源機構秋ヶ瀬堰管理所 等

【実施予定時期】 平成17年1月31日

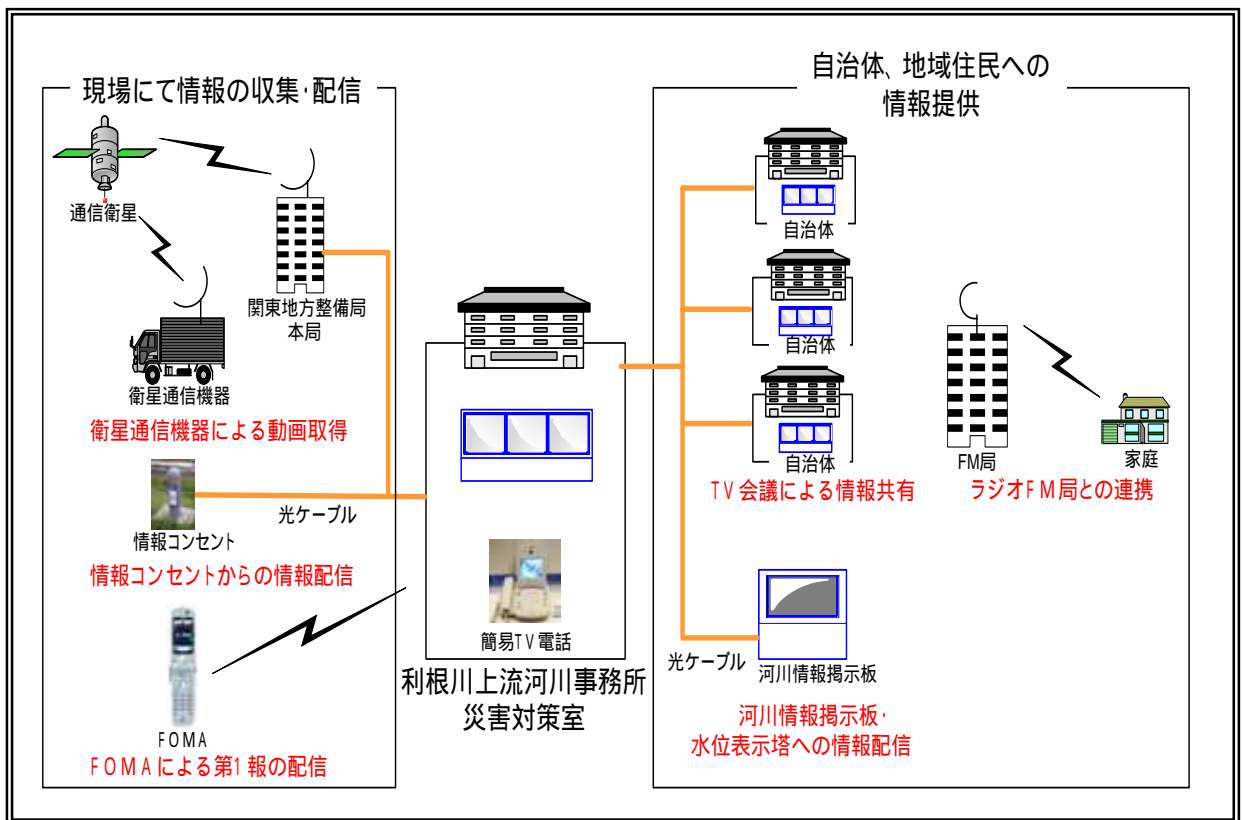
埼玉ブロック3

平成17年度IT防災訓練を行います

【実施予定の概要】

IT機器関連機器活用方法の習得・熟練

事務所内、沿川自治体及び報道機関等との的確な情報伝達・共有



【参加機関】

埼玉県栗橋町、埼玉県大利根町、埼玉県北川辺町、埼玉県鷲宮町、埼玉県羽生市、埼玉県加須市、群馬県館林市、群馬県明和町、群馬県板倉町、栃木県藤岡町、茨城県古河市、茨城県五霞町、(株)エフエム群馬、利根上災害サポーター、利根川上流河川事務所

【実施予定時期】 平成18年1月17日(火)

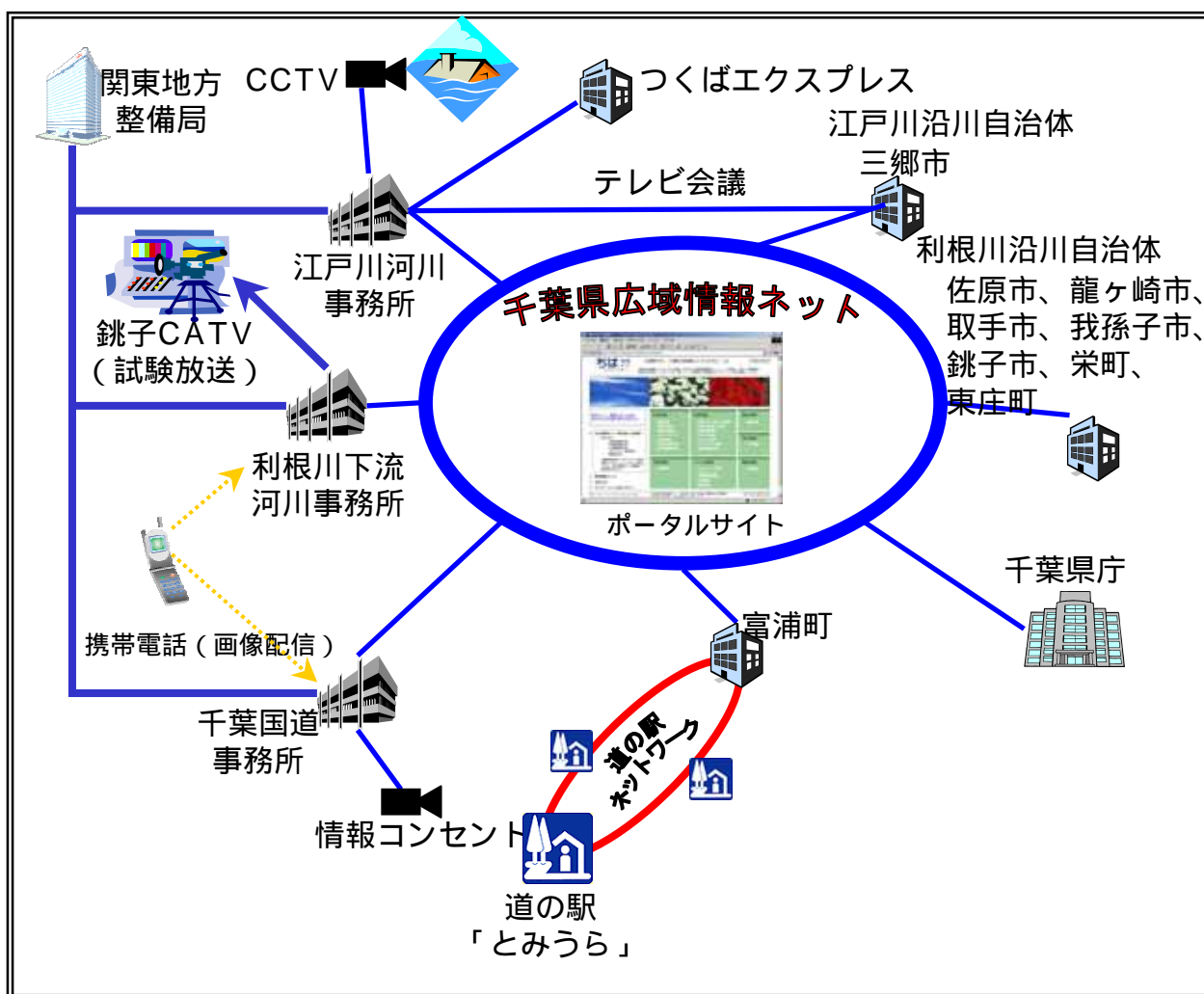
千葉ブロック

千葉県広域情報ネットワーク

実証実験(防災)を実施します

【実施予定の概要】

千葉県内にある国道事務所・河川事務所と光ファイバーを接続している地方自治体と被災地の動画像や道路の規制情報の送受信や、住民向けの情報配信試験、南房総地域にある道の駅ネットワークを通じた情報配信試験を行うものです。



【参加機関(案)】

千葉国道事務所、利根川下流河川事務所、江戸川河川事務所

千葉県、三郷市、佐原市、取手市、龍ヶ崎市、我孫子市、栄町、東庄町、銚子市、富浦町

【実施時期】 平成18年1月18日

埼玉・東京ブロック

第6回 ITを活用した広域的な防災訓練

～ 高齢者にも使えるITツールで安全・安心の可能性を検証する～

【実施概要】

ICタグを利用した安否確認避難訓練とSOS携帯を使った救助訓練をメインに、災害弱者でありIT弱者でもある高齢者に重点を置いた、高齢者にも役立つ“ITを活用した広域的な防災訓練”を実施する。

メニュー全体MAP



【参加機関】

埼玉県、東京都、戸田市、川口市、板橋区、北区、足立区、墨田区、葛飾区、江東区、江戸川区

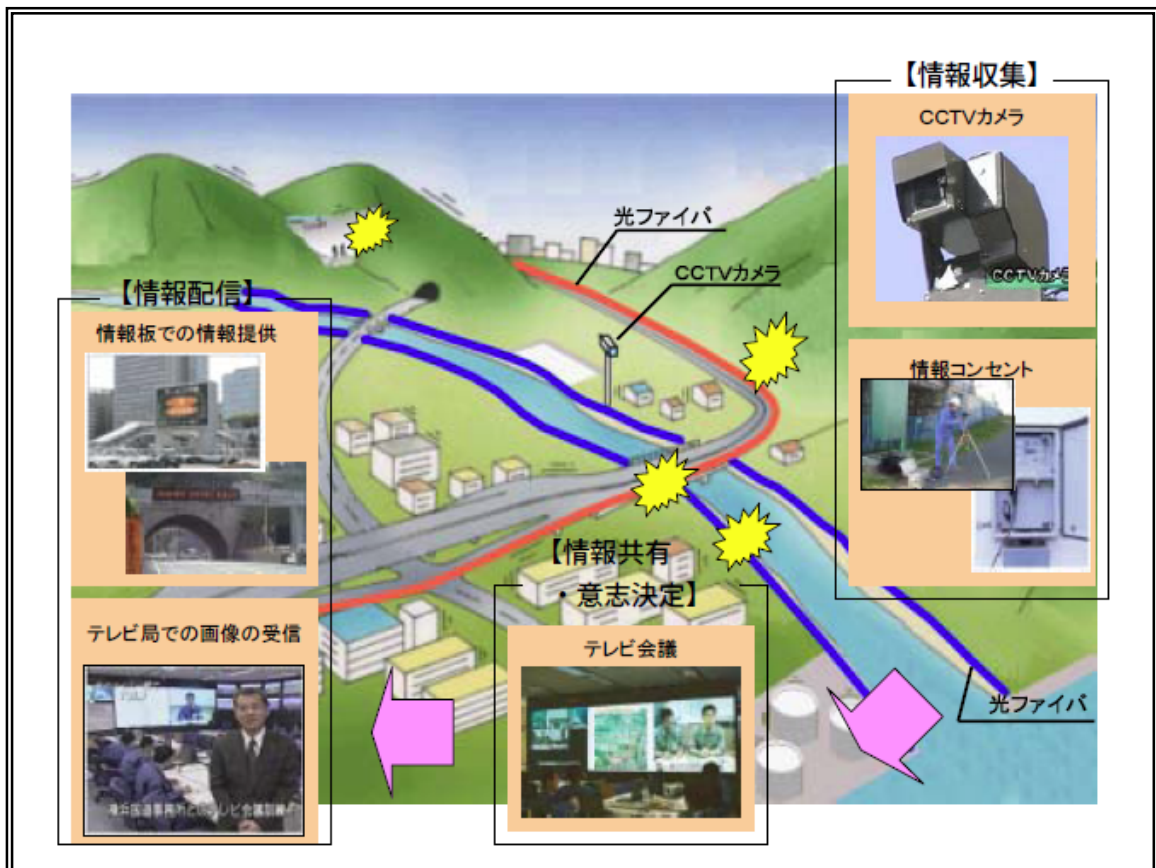
【実施時期】 平成17年1月17日

神奈川ブロック

国土交通省関東地方整備局は、神奈川県、横浜市、川崎市、平塚市、関係メディアと合同で、光ファイバネット等の公共情報通信基盤を活用したIT防災訓練を実施します。

【実施概要】

- 情報収集
 - CCTVカメラ及び情報コンセントを活用した被災情報の収集
 - Ku-SAT(衛星小型画像伝送装置)、携帯電話等を活用した被災情報の収集
- 情報共有・意志決定
 - テレビ会議による情報共有、意志決定
 - 広域情報ネットの掲示板を使用した被災情報等の共有
- 情報配信
 - 広域情報ネット、HP(京浜河川)等の情報入力と提供
 - 河川情報板、道路情報板(仮想)での情報提供
 - 県内関係テレビ局がCCTV画像の受信、番組編集
 - 携帯貸与職員へのメールによる地震情報の提供訓練



【参加機関】

京浜河川事務所、横浜国道事務所、川崎国道事務所、相模川水系広域ダム管理事務所、京浜港湾事務所、神奈川県、横浜市、川崎市、平塚市、テレビ神奈川、YOUテレビ

【実施時期】 平成18年1月19日(木)

山梨ブロック

平成17年度山梨県IT防災訓練

ITを活用した災害情報の収集と情報提供

【実施予定の概要】

局所的な豪雨による河川及び道路における災害を想定してIT設備を活用した情報収集、関係機関との情報共有及び調整等の訓練を実施する。

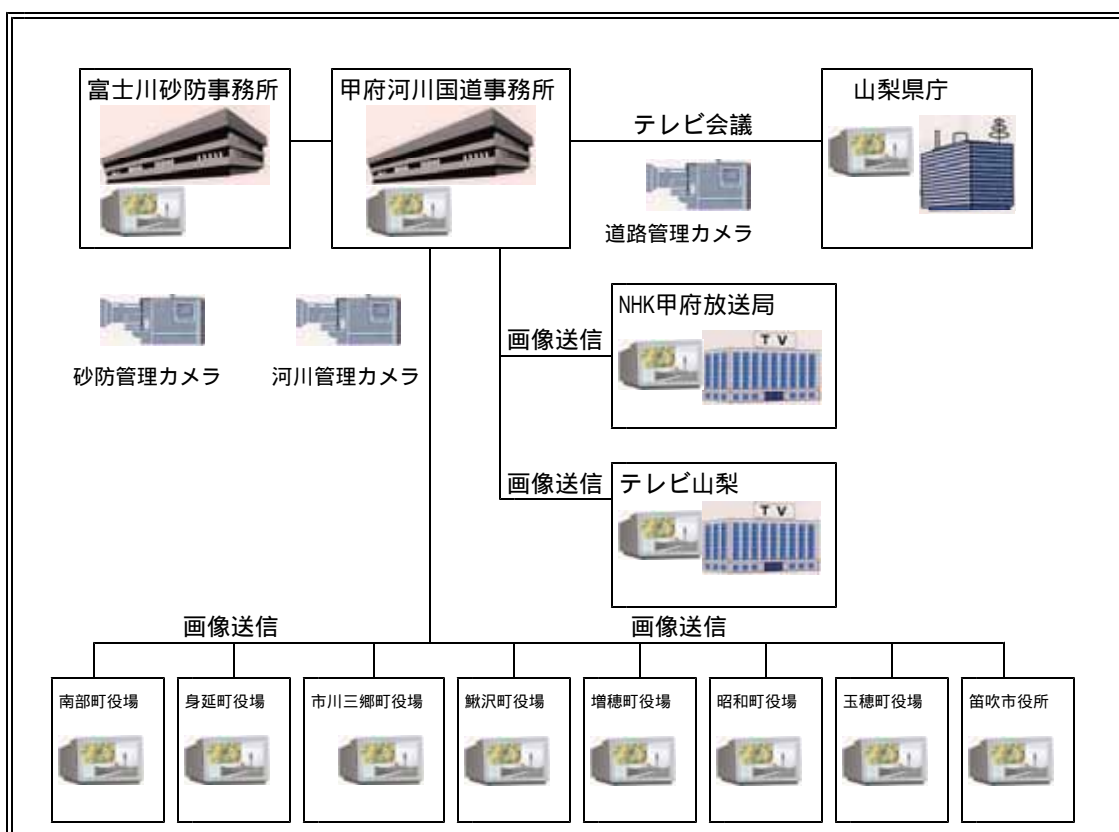
【情報収集】カメラ付き携帯電話による被災地画像受信

【情報提供】テレビ局への管理カメラ画像送信、ホームページによる情報提供

【情報共有】光ファイバーネットワークによる管理カメラ映像の自治体との情報共有

【調整】テレビ会議による関係機関との災害対策車両輸送ルート調整

【遠隔操作】現地へ行くことが出来なくなった際の樋管遠隔操作



【参加機関】

国土交通省甲府河川国道事務所・国土交通省富士川砂防事務所・山梨県・笛吹市・玉穂町・昭和町・増穂町・鯉沢町・市川三郷町・南部町・NHK甲府放送局・

テレビ山梨・富士川ファンクラブ・防災エキスパート

【実施予定時期】 平成17年1月25日

長野ブロック

長野国道事務所がIT防災訓練を実施します。

- 管内情報の迅速な収集と確実な共有によって、災害時の対応がよりの確に -

【実施予定の概要】

集中豪雨による道路崩壊と、浅間山の小噴火を想定し、関係機関と連携した情報伝達訓練を実施します。

【実施内容】

現地の被災状況を迅速・的確に収集

無線LANや情報コンセント、カメラ付き携帯で被災情報を収集します。

CCTV映像から被災状況を把握

関係機関からCCTV映像を受信し被災情報を把握します。

関係機関による被災状況の共有

関係機関へCCTV映像を配信し、被災情報の共有化を図ります。

長野県情報ネットの活用による情報収集等

長野県情報ネットの活用を図り、関係機関において迅速な情報収集・情報共有やTV会議による意志決定を行います。

道路利用者への的確な情報提供

東和田情報ステーションや道の駅のリクエスト端末に情報を配信します。



【参加機関】

長野国道事務所、千曲川河川事務所、長野営繕事務所、高崎河川国道事務所、長野県、長野市、飯山市、中野市豊田支所、CO2バンク推進機構(NPO)

【実施予定時期】 平成18年1月24日(火)